



コロナ感染症の影響に対する緊急要請 国民民主党に緊急要請



要請書手交の様子

サービス連合は第5次緊急要請として11月9日、国民民主党に要請をおこないました。

冒頭に後藤会長から「新型コロナの影響で観光産業は甚大な影響を受けている。Go To トラベルで一定程度、人の流れは戻っているが影響が長期化しているため、企業の状況は悪く、雇用にも影響が出ている。厳しいのは観光関連産業だけではないが、産業として大変厳しい状況である。臨時国会、および来年の通常国会での対応をお願いしたい」と述べ、「Go To トラベル事業の延長」「雇用調整助成金の特例措置延長」「情報発信」「国際交流事業の再開にむけての準備」の4項目を要請しました。Go To トラベル事業の延長については「観光関連産業は裾野が広く、就労人口は900万人といわれており雇用吸収力も高い。長期間にわたり影響を受けており、回復には時間がかかるため延長が必要である」と述べ、情報発信については「旅行など移動することに人々は不安を感じている。それを払拭するには移動することが可能である根拠を示し、移動制限に関する発信は正しい情報を一元化して発信していただきたい」と述べるとともに「国際交流事業の再開にむけての準備」について重要性を訴え、強く要請しました。

要請をうけ、玉木代表は「将来にむけての不安を払拭できるよう、党として影響を受けた産業を支えていく。財政出動をおこない、暮らしを支えていかなければならない。要請内容をしっかり受け止めて取り組んでいく」と述べ、大塚代表代行は「各省庁を動かすために観光産業の現場の声を各方面に伝えていきたい」と述べました。

【国民民主党】

玉木雄一郎衆議院議員、西岡秀子衆議院議員、古川元久衆議院議員

足立信也参議院議員、大塚耕平参議院議員、榛葉賀津也参議院議員、矢田わか子参議院議員

【サービス連合】

後藤会長、岡本会長代理、亀田副会長、津和崎副会長、岡崎副会長、矢野副事務局長

財務省 厚生労働省に緊急要請



11月9日 財務省 緊急要請

【財務省】

矢野康治主計局長

【サービス連合】

後藤会長、岡本会長代理、津和崎副会長、矢野副事務局長
大塚耕平参議院議員が同席



11月13日 厚生労働省 緊急要請

【厚生労働省】

川口秀人労使関係担当参事官室参事官

【サービス連合】

後藤会長、笹山会長代理、矢野副事務局長

●11月9日、緊急要請として財務省を訪問しました。

冒頭に後藤会長から、観光産業の窮状を訴え、「Go To トラベル事業の延長」「雇用調整助成金の特例措置延長」「国際交流事業の再開にむけての準備」の3項目について、財務省の矢野康治主計局長に第三次補正予算、および来年度予算での対応を要請しました。次に岡本会長代理から、「Go To トラベルで個人単位では人が動き始めているが、企業活動が止まっているため観光産業は厳しい状況に置かれている。多くの事業者が東京オリンピック・パラリンピックにむけて設備投資をしてきた」と述べました。

要請に同席した大塚耕平参議院議員は「観光産業は大変厳しい状況である。現場の声を聞いて、有効な対策を講じていただきたい」と述べました。

●11月13日、緊急要請として厚生労働省を訪問しました。

冒頭に後藤会長から、「長引くコロナ感染症の影響により企業の存続が危ぶまれている。永続的な対応というわけではなく、産業が変わっていく為に一定の時間をいただきたいと考え、事業と雇用を守る対策をお願いしたい。」と述べ、厚生労働省 労使関係担当参事官室 川口秀人参事官に「雇用調整助成金の特例措置延長」「情報発信」「国際交流事業の再開にむけての準備」の3項目を要請しました。次に笹山会長代理から、「観光産業の事業者は大変厳しい状況に置かれている。雇用調整助成金特例の有無で各企業が雇用をどう守っていくかが大きく変わってくる。対応を強く要請する」と述べました。

要請を受け、川口参事官からは、「雇用、事業を守るため政府全体で取り組んでいく。これまでどのような対策をして行動するべきか、わかりにくく十分に伝わらなかったことから、新型コロナウイルス感染症対策分科会からの緊急提言の中で『対話のある情報発信』が示された。動くことを止めるということではなく、注意して対策すれば動くことができる、Go To トラベルも使えるということを発信していく。検査体制、水際対策は東京オリンピック・パラリンピックにむけても重要である。改めて担当者にお伝えさせていただく」などの返答がありました。